

# コロナ「緊急事態宣言」反対！ 十分な検査・医療確保と生活保障・休業補償を求める 緊急署名

内閣総理大臣 安倍晋三 様

## 【趣旨】

安倍政権の新型コロナウイルス感染症対策が、基本的人権を無視し市民の命と生活を脅かす政策であることが日増しにあきらかになっています。その対策は、オリンピック開催のために感染者数を少なく見せることでした。ダイヤモンド・プリンセス号の乗員、乗客全員の検査をせず船をウイルス培養船として被害を拡大させました。3月6日から検査に保険適用を決めたものの、必要とされる者への検査を行なう体制を未だにつくっていません。

また、突然の全国小中学校などへの一斉休校は、科学的根拠のない安倍首相の独断でした。専門家の意見を聞かず決定したパフォーマンスで、子どもは教育を受ける権利を奪われ、共働き家庭、ひとり親家庭や関連労働者の生活を困難に陥れました。そして、イベントや外出自粛などに伴う企業業績の悪化は、労働者市民の生活を直撃し深刻な事態になっています。

さらに、安倍政権はこの事態に乗じて、個人の移動の自由、集会の自由や経済活動を制限しマスクも統制する「緊急事態宣言」を可能とする法「改正」を行ないました。これは、新型コロナウイルス対策の名を借りた安倍首相が固執する「改憲」の一つである「緊急事態条項」の先取りです。

今必要なのは、「緊急事態宣言」ではありません。感染拡大を防ぎ命をまもるため、検査体制と医療体制を充実させるとともに、市民の基本的人権と生活をまもる施策をただちに実行することです。

## 【請願事項】

1. 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」にもとづく「緊急事態宣言」を発令しないこと。  
個人の移動の自由、表現の自由、集会の自由など自治体・個人に権利の自粛を強要する圧力をかけないこと。
2. 感染拡大防止のため必要な者が迅速にPCR検査を受けられる体制を確立し、十分な医療を受けられるよう病床確保や感染症病棟などの病院の緊急の整備拡充とそのための大幅な予算措置を行なうこと。
3. 新型コロナウイルス感染症問題で解雇、休業などを余儀なくさせられた者に対し、正規・非正規雇用、自営など問わず、直接かつ全面的な生活保障、休業補償及び中小企業への無担保無利子融資の拡大を行なうこと。
4. 消費税廃止、社会保険料の減免、納税猶予などの市民生活維持のため全国的な緊急の措置を行なうこと。
5. 全国一斉休校をやめ各自治体・教育委員会で判断させ、子どもの教育を受ける権利を守るとともに、子どもの食の確保及び保育所、学童保育所の整備拡充を行なうこと。

氏名	住所

●呼びかけ団体 **ZENKO** (平和と民主主義をめざす全国交歓会) ※第1次署名締め切り 2020年4月9日

WEB: <http://www.zenko-peace.com> E-mail: [zenkoweb@gmail.com](mailto:zenkoweb@gmail.com)

〒120-0024 東京都足立区千住関屋町 8-8 パラマウント2F TEL: 090-1771-4150

〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目 6-21 LAGセンター3F TEL&FAX: 06-6931-0277

【署名取り扱い団体】(

)